

大会宣言

全日本建設運輸連帯労働組合は9月7、8の両日、愛知県蒲郡市で第31回定期大会を開催し、全国から結集した代議員の真剣な討論で、新年度の運動方針を確立した。

焦眉の課題は、沖縄の辺野古で連日とりくまれている新基地建設阻止闘争に勝利するための行動である。沖縄県民を犠牲にする政治を、もうこれ以上つづけさせてはならない。そして、秘密保護法の成立強行、集团的自衛権の行使容認など、国民の意思と平和憲法をふみにじって日本を「戦争をする国」に変えようとする政治の流れを、ここで断ち切らなければならない。私たちは辺野古現地闘争参加の代表団派遣をはじめ、国会闘争や県知事選挙支援など、全国各地でたたかいを組織することを決定した。そして、「企業が世界一活動しやすい国」、つまりは、大企業の利益追求を優先して国民のくらしや権利を犠牲にするような国づくりをやめさせるために、労働者派遣法の全面改悪、さらなる消費増税、原発再稼働、TPP参加などの政策に反対するたたかいを発展させ、安倍内閣を一刻も早く退陣に追い込む決意を固めた。

第2に、あらゆる産業分野で大企業が人手不足だと悲鳴をあげている情勢をチャンスととらえて反撃を組織することである。少子高齢化による労働力不足は自然現象ではない。規制緩和で中小企業に過当競争を、そして、労働者には低賃金、24時間稼働・年中無休の長時間労働、不安定雇用を押しつけて、資本の見境のない利益追求のために人間のくらしと地域社会を食いつぶし、疲弊させてきた政策の破たんを示すものにほかならない。この逆襲のチャンスを生かして、私たちは建設、セメント・生コン、トラック物流の分野で、「最低年収600万円、4週8休制、女性がはたらきやすい職場環境、重層下請構造の撤廃」の統一要求をかかげ、産業民主化政策の実現、脱法雇用の撤廃、非正規労働者の均等待遇実現のためにたたかうことを決めた。また、ハマキョウレックス闘争を全国のなかまの力で勝利させ、1万人組織建設にはずみをつけていくことも決めた。

第3に、戦後70年にあたる2015年に、全組合員がかつての侵略戦争と植民地支配の歴史を学習し、憲法改悪を許さず、東アジアの諸民族共存の時代をつくる新たな出発点とするために活動することである。確定した史実を歪曲したり、自作自演で中国や韓国との無益な領土紛争をつくりだして敵対的感情を煽り立てる。安倍内閣、メディア、ネット右翼らによるそんな無責任な排外主義的言動は戦争準備の一環にほかならない。これを許さない活動に私たちは挑戦することを決めた。

人間らしく生きるとはなにか。子どもや孫に手渡すべき未来とはなにか。いま、危機的様相を深める情勢のもとで、私たち一人ひとりが、この問いかけに正面から答える責任ある行動が求められている。

団結した力と行動だけが労働者の明日をつくる。その原点をいまいちど肝に銘じ、私たちは確立した方針の実践に全力をあげよう。

以上、宣言する。

2014年9月8日

全日本建設運輸連帯労働組合第31回定期大会